

これからの大学共同利用機関

井本 敬二 自然科学研究機構 理事



この巻頭言は化学分野の重鎮が書かれることが多いようです。私は専門が神経生理学なので書く資格があるか疑わしいのですが、分子研の隣の生理学研究所に長らく勤め、また2022年からは自然科学研究機構の理事として所属機関のサポートに携わっています。このような経験から、大学共同利用機関のこれからの姿を考えてみたいと思います。

大学共同利用機関は、「学術研究の拠点として、大規模な施設設備等を国内外の大学等の多数の研究者が共同で利用することにより、効果的な共同研究を実施」する機関として、主に1970～1980年代に設置されました。UVSORを持つ分子研やSUBARUを運営する国立天文台などの様に大型施設を有する機関の存在意義は明確ですが、岡崎3機関、特に基生研、生理研はsmall scienceの研究所であり、共同利用機関としての存在意義はあまり明確ではありません。研究設備の共同利用というよりは、むしろ全国から多様な研究者が集まり意見を戦わせ新しい研究に挑戦していく、という機能が重要であるように感じていました。

国立大学の法人化と期を同じくして、2004年に大学共同利用機関は4つの

大学共同利用機関法人の下に再編成されました。自然科学研究機構の岡崎3機関の場合、法人化に際して組織の変更や計画・評価の制度の導入などがありました。機関の実質的な運営は機関に委ねられたので、劇的な変化はなかったように記憶しています。

法人化以上に大きな影響を感じたのは、サイエンス自体の発展です。特にライフサイエンスの場合、ヒトゲノム計画の完成以降、網羅的研究の重要性が増すとともにイメージング技術が急速に進展しました。このようなサイエンスの発展に対応して、岡崎3機関では各々大規模な組織改編や研究の方向性の変更などを行っています。組織として研究動向に柔軟に対応していくことができるのは、研究機関が大学よりも優れているところです（ただ、このような組織改編や研究内容の変更が行われていることは、一般的にはほとんど知られていません）。

残念なことに過去20年間に、日本の科学技術競争力は顕著に低下しました。研究の進歩に伴って研究装置は高度化していきます。当然のことながらその価格や運転経費も増加していきます。それにもかかわらず運営費交付金は減少傾向にあり、大学共同利用機関

においても研究設備の新設・更新が滞っています。

現在のサイエンスには、人材と研究設備への投資が不可欠です。わが国には個別の大学に予算を投入する余力はなく、日本のサイエンスを保つには、いかにエコな研究環境を整備していくかが鍵となります。本格的な議論が始まろうとしている科学技術計画においても大学共同利用機関の在り方が議論されることになるでしょう。

新しい知の発見につながるCuriosity-drivenの研究が、これまで以上に重要であることは間違いありません。ともすると大学共同利用機関は、高機能の装置を用いたサービスを提供し、技術者の人材育成をするための機関という議論になりがちですが、大学共同利用機関は、多くの研究者が集い最先端で挑戦的な研究を生み出す場であるという軸をこれからも保っていくべきだと考えます。

いもと・けいじ
専門：神経科学

経歴：1976年京都大学医学部卒、9年間の内科・神経内科の臨床経験の後、基礎研究に転向。主にイオンチャネル・神経回路の電気生理学的解析に従事。1995年より生理学研究所教授、2013～2018年度 生理学研究所長、2019～2021年度 自然科学研究機構 理事（非常勤、新分野創成センター等を担当）、2022年度より理事（研究担当）。